

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東英幸
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西山精也
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西山精也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	93,862	46,939	192,344
経常利益(百万円)	7,304	2,752	15,259
四半期(当期)純利益(百万円)	2,772	856	7,196
純資産額(百万円)		139,799	139,664
総資産額(百万円)		193,505	195,822
1株当たり純資産額(円)		2,061.99	2,054.32
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.23	12.73	106.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)		71.8	70.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	5,340		15,555
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,376		16,301
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,916		10,282
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)		22,078	23,843
従業員数(人)		3,614	3,591

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、3「関係会社の状況」に記載の通りであります。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社に異動がありました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アミ・コーポレーション (注)2	宮城県大崎市	10	愛の店関連事業	100.0	当社製品のレンタル及び販売
美仕唐納滋(上海)食品有限公司 (注)3	中国(上海)	72百万 中国元	フードサービス事業	100.0	ノウハウの提供及び原材料の供給

(注)1．主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2．当連結会計期間において新たに提出会社の関係会社になりました。

3．当連結会計期間において上海丸仁楽清食品有限公司から社名変更しております。また、議決権の所有割合が51.0%から100.0%に変更しております。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	3,614 (6,522)
---------	---------------

(注)1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の( )外書は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2)提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	2,007 (2,355)
---------	---------------

(注)1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の( )外書は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
愛の店関連事業	7,018	41.0
フードサービス事業	8,048	47.0
ケアサービス事業	405	2.3
その他事業	1,659	9.7
合計	17,131	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.愛の店関連事業では生産を行っており、主なものは下記の通りであります。

(愛の店関連事業における生産実績)

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	回数 (ワッシャー)	構成比 (%)
マット	366,886	80.6
モップ	65,381	14.4
ロールタオル	12,152	2.7
ウエス	10,490	2.3
合計	454,909	100.0

#### (2)受注実績

該当事項はありません。

#### (3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
愛の店関連事業	26,485	56.4
フードサービス事業	12,591	26.8
ケアサービス事業	5,270	11.3
その他事業	2,592	5.5
合計	46,939	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引につきましては、相殺消去致しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱の長期化、原油価格、穀物価格の高騰等を背景に、景気の減速傾向が鮮明になった期間でありました。ガソリン価格の高騰や生活必需品の相次ぐ値上げ等により、生活防衛意識は一段と高まり、当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増して参りました。

このような厳しい環境の下、当第2四半期におきましても、中期経営方針「共生と飛躍」の基本方針に従い、積極的にお客様の声を聞き、「地域での信頼性 1」を目指した活動に注力しました。

クリーンサービス事業を中心とする訪問販売事業においては、訪問活動はもとより、街頭や店頭でのデモンストレーション等でハウスダスト対策を中心とした「健康お掃除」の訴求に全力で取り組む等、地域に根ざした営業活動に注力し、また、ミスタードーナツ事業においては、既存店舗の改装等を積極的に進める一方、株式会社モスフードサービスとの共同プロジェクト「MOSDO！」（モスド）を立ち上げ、具体的な施策の第一弾として、両社が「ホットチキン」を共通のテーマとして開発した新商品を7月に発売しました。また新たに、気軽に片手で持って食べられるスティック型ケーキショップ「スティック・スイーツ・ファクトリー」の1号店「ゆめタウン高松店」を平成20年7月18日にオープンし、女性専用の簡易型フィットネスクラブ「パタフライライフ」、靴のクリーニング・リペア事業「シーズン」については、フランチャイズチェーン展開を目指した準備も着々と進めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間は、連結売上高469億39百万円、連結営業利益22億14百万円、連結経常利益27億52百万円、連結四半期純利益8億56百万円となりました。

#### [事業の種類別セグメント毎の状況]

##### 愛の店関連事業

当社主力事業でありますクリーンサービス事業は、家庭市場におきましては、生活防衛意識の高まりによる買い控えが広まっていることから、モップ商品をはじめ各商品が前年同期の売上を下回りました。

事業所市場におきましては、空気清浄機「クリーン空感」等は順調に推移し、主力であるマット商品はほぼ前年並みに推移しましたが、キャビネットタオル、ハンドドライヤー（温風手指乾燥機）等の売上が減少しました。

ヘルス&ビューティ事業は、化粧品、健康食品ともに好調に推移し売上高は前年同期を上回りました。

その結果、愛の店関連事業全体の売上高は264億85百万円、営業利益は44億80百万円となりました。

##### フードサービス事業

ミスタードーナツ事業におきましても、生活防衛意識の高まりから、来店いただく頻度が低下しており、ショッピングセンター等郊外店舗を中心にお客様売上が減少し、ロイヤルティ売上が減少しました。加えて統廃合による直営稼働店舗数の減少等もあり、売上高は前年同期を下回りました。

その他のカフェデュモンド事業、かつアンドかつ事業、その他レストラン事業、海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんは、お客様数の減少、店舗数の減少により売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フードサービス事業全体の売上高は125億91百万円、営業利益は1億53百万円となりました。

##### ケアサービス事業

ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、ツールグリーン）は、メリーメイド、ターミニックス、ツールグリーンが好調に推移しましたが、サービスマスターの事業所向けサービスが低迷し、お客様売上はほぼ前年同期並みとなり、その結果、ロイヤルティ売上はほぼ前年同期並みでした。しかしながらファシリティマネジメント（清掃をはじめとする大型商業施設の管理・運営サポート）の売上が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

その他の事業の売上につきましては、高齢者生活支援サービスのホームインステッド事業（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）は前年同期並み、介護保険適用の高齢者介護サービスを事業とする株式会社ダスキンゼロケアは減少、病院施設のマネジメントサービスを事業とする株式会社ダスキンヘルスケアは増加となりました。

その結果、ケアサービス事業全体の売上高は52億70百万円、営業利益は1億49百万円となりました。

#### その他事業

レントオール事業は、お客様売上が好調でロイヤルティ売上は増加しましたが、直営店の売上が減少し、売上高は前年同期を下回りました。ユニフォームサービス事業は、クリーニング売上が順調に推移しましたが、レンタル売上が減少し、売上高は前年同期に比べて減少しました。オフィスコーヒーサービスと水をお届けするドリンクサービス事業は、主力のスプラッシュウォーターの売上が増加しましたが、その他商品で苦戦し、売上高は前年同期を下回りました。また、リース事業を展開しておりますダスキン共益株式会社は、一般リースが減少したものの石油部門、割賦販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、その他事業全体の売上高は25億92百万円、営業利益は44百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前四半期連結会計期間末の185億24百万円から35億54百万円減少し220億78百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、57億57百万円の資金収入となりました。その要因は、税金等調整前四半期純利益が16億16百万円、減価償却費が16億90百万円あったことに加え、賞与引当金の増加額が19億42百万円あったこと等であります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、20億36百万円の資金支出となりました。その要因は、有価証券の売却による収入が31億円あったことに対し投資有価証券の取得による支出が23億9百万円、有形固定資産の取得による支出が13億13百万円、有価証券の取得による支出が9億95百万円あったこと等であります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億12百万円の資金支出となりました。その要因は、長期借入金の返済による支出が2億17百万円及び配当金の支払額が1億91百万円あったこと等であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億73百万円です。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資金の流動性について

当第2四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は220億78百万円であり、運転資金としては将来の予測可能な資金需要に対して十分に確保しております。さらに、その他にも資金の範囲に含まれないが資金化が容易な定期預金及び有価証券が18億51百万円あり、十分な流動性資産を確保しております。

また当社グループでは、当社がグループ内資金を集中・管理しグループ内において有効に活用することで、資金効率の向上を図っております。

##### 資金の調達について

資金需要に対して当社は、主として自己資金（手元資金と営業活動によって獲得した資金）によって賄う予定ですが、不測の事態に備えて主要取引金融機関とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しており、円滑且つ効率的な資金調達を行う方針であります。なお、直接・間接調達については、資金使途・目的に応じて金融市場環境や金利動向等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる調達方法を検討することとしております。

##### 資金の使途について

資金の使途は、主として事業資金であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修について重要な変更があったものは、次の通りであります。

##### 新設

愛の店関連事業において、生産本部の株式会社プロダクト東海（国内子会社）工場隣接地購入については、用地の取得が困難となりましたことから計画を平成21年4月以降に延期しております。

また同事業において、株式会社和倉ダスキン（国内子会社）の工場・倉庫耐震性強化建替え新設については、耐震調査に期間を要することにより着手年月が平成20年5月から平成20年9月に、また完了予定年月が平成20年9月から平成21年4月以降に延期しております。

##### 拡充

愛の店関連事業において、大阪中央工場の工場増改築工事については、設計監理等に期間を要することにより着手年月が平成20年4月から平成21年1月に、また完了予定年月が平成21年1月から平成21年9月に延期しております。

##### 改修

愛の店関連事業において、大阪中央工場の工場製造設備入替については、需要動向を勘案したことにより完了予定年月が平成20年10月から平成21年3月に延期しております。

また同事業において、株式会社小野ダスキン（国内子会社）のタフト機関連費用については、遅延により着手年月が平成20年7月から平成20年10月に延期しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,394,823	67,394,823	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	
計	67,394,823	67,394,823		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		67,394,823		11,352		1,090



(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,500	5.19
ダスキン働きさん持株会	大阪府吹田市豊津町1番33号	2,127	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,039	3.02
小笠原 浩方	京都府京田辺市	2,005	2.97
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	2,000	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,789	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,571	2.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,500	2.22
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	1,125	1.66
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎2丁目1番1号	1,051	1.55
計	-	18,708	27.76

(注)上記は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,254,100	672,541	
単元未満株式	普通株式 87,323		
発行済株式総数	67,394,823		
総株主の議決権		672,541	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津 町1番33号	53,400		53,400	0.08
計		53,400		53,400	0.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高(円)	1,878	1,905	1,869	1,889	1,834	1,764
最低(円)	1,706	1,738	1,730	1,735	1,729	1,490

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,937	20,931
受取手形及び売掛金	12,750	12,956
有価証券	5,992	6,983
商品及び製品	5,747	5,172
仕掛品	119	128
原材料及び貯蔵品	1,958	1,981
繰延税金資産	2,667	2,483
その他	2,660	2,415
貸倒引当金	39	39
流動資産合計	49,793	53,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,473	37,405
減価償却累計額	20,258	19,720
建物及び構築物(純額)	17,215	17,684
機械装置及び運搬具	20,823	19,045
減価償却累計額	13,448	11,715
機械装置及び運搬具(純額)	7,374	7,330
土地	23,897	23,738
建設仮勘定	515	409
その他	18,466	17,550
減価償却累計額	12,471	11,582
その他(純額)	5,994	5,967
有形固定資産合計	54,998	55,130
無形固定資産	2 6,400	2 6,000
投資その他の資産		
投資有価証券	62,728	62,052
長期貸付金	197	211
繰延税金資産	7,808	7,440
差入保証金	10,659	11,070
その他	1,054	1,060
貸倒引当金	135	157
投資その他の資産合計	82,312	81,677
固定資産合計	143,711	142,808
資産合計	193,505	195,822

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,192	7,477
1年内返済予定の長期借入金	1,234	1,590
未払法人税等	3,169	3,415
賞与引当金	3,938	3,544
ポイント引当金	1,025	868
未払金	6,020	7,135
レンタル品預り保証金	11,532	11,710
その他	3,782	4,757
流動負債合計	37,894	40,500
固定負債		
長期借入金	6,156	6,241
退職給付引当金	8,267	7,979
役員退職慰労引当金	59	37
債務保証損失引当金	159	91
長期未払金	137	164
長期預り保証金	901	927
負ののれん	130	216
固定負債合計	15,811	15,657
負債合計	53,705	56,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,075
利益剰余金	118,181	118,157
自己株式	100	17
株主資本合計	142,509	142,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,554	4,040
繰延ヘッジ損益	26	38
為替換算調整勘定	71	58
評価・換算差額等合計	3,652	4,136
少数株主持分	942	1,232
純資産合計	139,799	139,664
負債純資産合計	193,505	195,822

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
売上高	93,862
売上原価	52,669
売上総利益	41,192
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 35,102
営業利益	6,090
営業外収益	
受取利息	525
受取配当金	175
設備賃貸料	559
受取手数料	110
負ののれん償却額	86
営業権譲渡益	5
雑収入	429
営業外収益合計	1,892
営業外費用	
支払利息	51
設備賃貸費用	167
たな卸資産評価損	24
たな卸資産廃棄損	5
持分法による投資損失	371
雑損失	57
営業外費用合計	678
経常利益	7,304
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	11
その他	18
特別利益合計	32
特別損失	
固定資産売却損	11
固定資産廃棄損	103
減損損失	89
投資有価証券評価損	1,613
債務保証損失引当金繰入額	67
その他	43
特別損失合計	1,929
税金等調整前四半期純利益	5,407
法人税等	<sup>2</sup> 2,702
少数株主損失 ( )	67
四半期純利益	2,772

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	46,939
売上原価	26,729
売上総利益	20,210
販売費及び一般管理費	17,996 <sup>1</sup>
営業利益	2,214
営業外収益	
受取利息	252
受取配当金	64
設備賃貸料	260
受取手数料	61
負ののれん償却額	43
営業権譲渡益	2
雑収入	224
営業外収益合計	908
営業外費用	
支払利息	25
設備賃貸費用	81
持分法による投資損失	227
雑損失	36
営業外費用合計	370
経常利益	2,752
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
その他	6
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産売却損	11
固定資産廃棄損	60
減損損失	28
投資有価証券評価損	974
債務保証損失引当金繰入額	38
その他	30
特別損失合計	1,143
税金等調整前四半期純利益	1,616
法人税等	794 <sup>2</sup>
少数株主損失( )	34
四半期純利益	856

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,407
減価償却費	3,345
のれん償却額	52
貸倒引当金の増減額（は減少）	7
貸倒損失	1
受取利息及び受取配当金	701
支払利息	51
為替差損益（は益）	5
持分法による投資損益（は益）	371
有形固定資産売却損益（は益）	10
有形固定資産除却損	98
投資有価証券売却損益（は益）	0
投資有価証券評価損益（は益）	1,613
営業権譲渡損益（は益）	5
減損損失	89
売上債権の増減額（は増加）	222
たな卸資産の増減額（は増加）	533
仕入債務の増減額（は減少）	318
賞与引当金の増減額（は減少）	383
ポイント引当金の増減額（は減少）	156
退職給付引当金の増減額（は減少）	277
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	67
未払消費税等の増減額（は減少）	11
その他の資産の増減額（は増加）	170
その他の負債の増減額（は減少）	2,407
小計	8,355
利息及び配当金の受取額	725
利息の支払額	51
法人税等の支払額	3,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,340



(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額（は増加）	73
有価証券の取得による支出	995
有価証券の売却による収入	3,100
有形固定資産の取得による支出	2,568
有形固定資産の売却による収入	54
投資有価証券の取得による支出	2,347
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	2
貸付金の回収による収入	21
敷金及び保証金の差入による支出	44
敷金及び保証金の回収による収入	260
営業権譲渡による収入	5
その他の支出	1,006
その他の収入	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	457
自己株式の取得による支出	763
配当金の支払額	2,687
少数株主への配当金の支払額	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,977
現金及び現金同等物の期首残高	23,843
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	213
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,078

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社アミ・コーポレーションは当第2四半期連結会計期間において当社が同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 31社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 持分法適用の関連会社であったSEED RESTAURANT GROUP, INC. は、休眠会社であり有効な支配関係が存在しないため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 3社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益が176百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の一部について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ103百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店(事業者融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)サン・ウッド</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">147</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)鎌田会館</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヨコハマフーズ</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55 件</td> <td style="text-align: right;">895 百万円</td> </tr> </table> <p>協力工場</p> <p>(協栄工場融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サンドリーム(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">93</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城日商</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日本リネンサプライ(株)</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 件</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> </table> <p>愛の店加盟店</p> <p>(事業者融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)アベニュー</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>当社従業員</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(厚生貸付保証)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">104 件</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">176 百万円</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">合計</p> <p style="text-align: right;">1,725 百万円</p> <p>2 無形固定資産のうち、のれんが813百万円含まれております。</p>	(株)サン・ウッド	147	百万円	(株)鎌田会館	111	百万円	(株)ヨコハマフーズ	88	百万円	その他	55 件	895 百万円	サンドリーム(株)	93	百万円	(株)茨城日商	89	百万円	日本リネンサプライ(株)	53	百万円	その他	2 件	66 百万円	(株)アベニュー	3	百万円	(厚生貸付保証)	104 件	176 百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店(事業者融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)サン・ウッド</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">161</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヨコハマフーズ</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)鎌田会館</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37 件</td> <td style="text-align: right;">631 百万円</td> </tr> </table> <p>協力工場</p> <p>(協栄工場融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)茨城日商</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">118</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サンドリーム(株)</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サキノ</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 件</td> <td style="text-align: right;">169 百万円</td> </tr> </table> <p>愛の店加盟店</p> <p>(事業者融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)アベニュー</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>当社従業員</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(厚生貸付保証)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">110 件</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">186 百万円</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">合計</p> <p style="text-align: right;">1,643 百万円</p> <p>2 無形固定資産のうち、のれんが575百万円含まれております。</p>	(株)サン・ウッド	161	百万円	(株)ヨコハマフーズ	90	百万円	(株)鎌田会館	87	百万円	その他	37 件	631 百万円	(株)茨城日商	118	百万円	サンドリーム(株)	113	百万円	(株)サキノ	79	百万円	その他	4 件	169 百万円	(株)アベニュー	4	百万円	(厚生貸付保証)	110 件	186 百万円
(株)サン・ウッド	147	百万円																																																											
(株)鎌田会館	111	百万円																																																											
(株)ヨコハマフーズ	88	百万円																																																											
その他	55 件	895 百万円																																																											
サンドリーム(株)	93	百万円																																																											
(株)茨城日商	89	百万円																																																											
日本リネンサプライ(株)	53	百万円																																																											
その他	2 件	66 百万円																																																											
(株)アベニュー	3	百万円																																																											
(厚生貸付保証)	104 件	176 百万円																																																											
(株)サン・ウッド	161	百万円																																																											
(株)ヨコハマフーズ	90	百万円																																																											
(株)鎌田会館	87	百万円																																																											
その他	37 件	631 百万円																																																											
(株)茨城日商	118	百万円																																																											
サンドリーム(株)	113	百万円																																																											
(株)サキノ	79	百万円																																																											
その他	4 件	169 百万円																																																											
(株)アベニュー	4	百万円																																																											
(厚生貸付保証)	110 件	186 百万円																																																											

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間  
( 自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日 )

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 減価償却費    | 1,441百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,064百万円 |
| 退職給付費用   | 841百万円   |
| 給与手当     | 7,033百万円 |
| 販売手数料    | 3,914百万円 |
| のれんの償却額  | 139百万円   |
- 2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

当第2四半期連結会計期間  
( 自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日 )

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 減価償却費    | 729百万円   |
| 賞与引当金繰入額 | 1,592百万円 |
| 退職給付費用   | 423百万円   |
| 給与手当     | 3,509百万円 |
| 販売手数料    | 1,981百万円 |
| のれんの償却額  | 80百万円    |
- 2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,937百万円
有価証券	5,992百万円
計	23,930百万円
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	995百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	856百万円
現金及び現金同等物	22,078百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 67,394千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 53千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,695	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月15日の取締役会決議に基づき、平成20年5月16日の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、400,000株を7億56百万円で買い付けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取とあわせて自己株式が7億63百万円増加しました。一方、平成20年7月1日を効力発生日とした(株)アミ・コーポレーションを完全子会社とする株式交換に代用自己株式として、6億80百万円処分しました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が1億円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	愛の店関 連事業 (百万円)	フード サービス 事業 (百万円)	ケアサー ビス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,485	12,591	5,270	2,592	46,939		46,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	10	724	739	(739)	
計	26,489	12,591	5,280	3,317	47,679	(739)	46,939
営業利益又は営業損失( )	4,480	153	149	44	4,826	(2,612)	2,214

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	愛の店関 連事業 (百万円)	フード サービス 事業 (百万円)	ケアサー ビス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,808	25,392	10,499	5,161	93,862		93,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	26	1,475	1,510	(1,510)	
計	52,817	25,392	10,525	6,637	95,373	(1,510)	93,862
営業利益又	9,640	1,403	56	79	11,179	(5,089)	6,090

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業.....清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業.....ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業.....ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業.....旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,742百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の一部について当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、愛の店関連事業で96百万円、フードサービス事業で6百万円それぞれ増加しております。

5. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を摘要しております。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、愛の店関連事業で44百万円、フードサービス事業で129百万円、その他事業で2百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 株式会社アミ・コーポレーション  
事業の内容 ダストコントロール商品のレンタル等
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
当社のフランチャイズ加盟店である株式会社アミ・コーポレーションの事業撤収に伴うお客様へのサービス低下を防止するため、当社が同社を完全子会社化するものであります。
  - (3) 企業結合日  
平成20年7月1日
  - (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称  
企業結合の法的形式 株式交換  
結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。
  - (5) 取得した議決権比率  
100%
2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成20年7月1日から平成20年9月30日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価 株式会社ダスキンの普通株式 680百万円  
取得に直接要した費用 株価算定費用等 2百万円  
取得原価 682百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額
  - (1) 株式の種類別の交換比率  
株式会社ダスキンの普通株式1,800株：株式会社アミ・コーポレーションの普通株式1株
  - (2) 株式交換比率の算定方法  
第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。
  - (3) 交付した株式数及びその評価額  
交付した株式数 360,000株  
交付した株式の評価額 680百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれん  
312百万円
  - (2) 発生原因  
主として株式会社アミ・コーポレーションがダストコントロール事業を展開する地域において整備した顧客基盤によって期待される超過収益力によるものであります。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却



6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	153百万円
経常利益	12百万円
四半期純損失	33百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,061.99円	1株当たり純資産額	2,054.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	41.23円	1株当たり四半期純利益金額	12.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,772	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,772	856
期中平均株式数(千株)	67,251	67,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。